

2020 年度 中東研究

第 1 回研究会

日時 2020 年 11 月 13 日 15 : 00 ~ 17 : 00

開催場所 ZOOM

発表タイトル 「アメリカ大統領選後の中東政策：バイデン勝利で何が変わるか、変わらないのか」

発表者 宮家邦彦 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

出席者 山内昌之、布施哲史、中川恵、今井 宏平、小山 堅、辻上 奈美江、廣瀬 陽子、保坂 修司、宮家 邦彦、溝渕 正季、吉川 恵章、若林 啓史

発表要旨：

2020 年 11 月のアメリカ大統領選後の中東政策について詳細な分析がなされた。報告では 18 世紀末のパクス・ブリタニカから解きほぐし、2010 年代を第 4 次グレート・ゲームと位置づけ、米中露の大国間競争、とりわけ米中の覇権争いが激化するなかでアメリカが中東から撤退するという意見を明確に否定し、インドなど「新興国」も加わってこれまでとは別のゲームが展開されるだろうとの分析がなされた。

さらに中国が軍事的にも経済的にも力をつけることに成功したのは、9・11 以降「テロとの戦い」を外交政策の中心に据えたアメリカが、アジアに対するコミットメントを弱めた結果生まれた「力の真空」を「利用」したためである。米軍の空母に象徴される「高価、代替不能、有人、巨大、移動困難、数量の少ない、プラットフォーム」に依存した軍備に比して、中国は「廉価、無人、小型、精密誘導、使い捨て、移動が敏捷、無数」の兵器群で米国の太平洋地域への接近を阻止するに至ったと分析した。

一方のアメリカはこれまで約 30 年間、中東で軍事力の観点からはいわば格下のイラク軍やテロ組織と戦ってきたが、現在の中国は軍事的には米軍にとって連戦連勝の相手ではなく、アメリカは擁護すべき利益に優先順位をつけざるを得なくなっている。経済学的合理性と地政学的経験則から見れば、中東における米軍のプレゼンスは、撤退する部分と残る部分に分かれていくだろうとの分析がなされた。つまりテロとの戦いは終わりのないものであり、アメリカはすでにシェールガス・オイルでエネルギー自給が可能となっているため、対テロ

部隊は撤退する。しかし中東産油地帯に至るシーレーンは、中国のものと日本のものが重なっており、そこを守るインド太平洋艦隊、また対イランで重要な湾岸地域のカタール、バーレーン、クウェートなどに展開する米軍は今後も駐留を続けるだろうとの考察が示された。

報告後の質疑応答では、中国のみならずトルコやロシアに対するバイデン新政権の政策、ナゴルノ・カラバフ問題に対するロシアの裁定に関するアメリカの「不在」、また中国のアフリカ進出の行方等に関して活発な議論が交わされた。